

令和7年度（2025年度）

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画 の体系	大綱	-			
						政策	-			
						施策	-			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	2	賦課費
部局名	税務部	予算執行 所属	市民税課・資産税課・納税課							
事業の目的と概要										
【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適切かつ公平に課税、徴収する。										
【概要】 ・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業）・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業）・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業）・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業）・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市税の調定額	千円	72,490,840	72,439,114	77,289,593	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	99.0	99.1	99.1	市税の調定額に対する収入額の割合

II 活動実績・成果

【活動指標1】市税の調定額 市税の調定額の前年比4,850,479千円の増は、主に個人市民税における定額減税の縮小による増（＋約17億円）、分離課税所得の増（＋約13億円）、給与所得及び納税義務者数の増（＋約8.4億円）による。 【成果指標2】市税の収入率 市税の収入率は前年度と同水準を保っている。 納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めた。 【本事業におけるその他の取組（令和7年度～）】 ●税務システム及び各課個別システムの標準化（※）対応 ●個人住民税の電子申告開始 ●We b口座振替受付サービスの開始 ※全国の自治体が独自に構築・運用してきた基幹系システムを国が定めた統一仕様（標準準拠システム）に移行し、クラウド上に集約する取組み。		【財務諸表に基づいた評価】 ・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が973,854千円で、経常費用の50.4%。 ・物件費のうち87.4%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。 ・負担金・補助金・交付金等の主なものは償還金で、前年比148,286千円の減。 ・一般財源等充当比率は53.7%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。
---	--	--

III 課題と今後の取組

【課題】 ・当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。 ・納税義務者数の増及び税務システム標準化による業務量の増に対応するため、より一層の事務効率化を図っていく必要がある。 ・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正なる滞納処分の執行が必要となっている。	【取組】 ・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。 ・各種申告や申請手続きの電子化を進める。 ・税務システム稼働後の円滑な運用を行う。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	80,037	82,272	2,235
未収金	626,643	699,470	72,828	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	77,670	79,906	2,235
徴収不能引当金	△183,079	△177,549	5,530	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,367	2,367	-
有形固定資産	8,284	5,917	△2,367	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	665,234	680,113	14,880
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	8,284	5,917	△2,367	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	659,317	676,563	17,247
無形固定資産	482,275	640,099	157,824	リース債務	5,917	3,550	△2,367
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	745,271	762,386	17,115
建物・工作物	-	-	-	純資産	189,000	405,552	216,552
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	148	0	△148	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	934,271	1,167,938	233,667
資産の部合計	934,271	1,167,938	233,667	負債及び純資産の部合計	934,271	1,167,938	233,667

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	71,743,674	71,765,983	76,653,242	4,887,259
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,857	21,025	23,689	2,665
国庫支出金(経常費用充当)	41,976	14,314	28,343	14,029
府支出金(経常費用充当)	637,756	666,438	666,845	407
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	103,285	83,789	115,122	31,332
経常収入 小計(a)	72,547,548	72,551,549	77,487,241	4,935,692
給与関係費	889,103	942,566	973,854	31,288
物件費	301,654	312,419	413,072	100,653
維持補修費	6	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	329,638	474,047	330,020	△144,027
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,719	21,532	58,244	36,712
徴収不能引当金繰入額	22,285	21,888	26,605	4,717
賞与引当金繰入額	73,788	77,670	79,906	2,235
退職手当引当金繰入額	93,490	57,786	44,382	△13,405
支払利息	-	-	-	-
その他	5,486	10,750	4,370	△6,380
経常費用 小計(b)	1,733,170	1,918,658	1,930,451	11,793
経常収支差額(a)-(b)=(c)	70,814,378	70,632,891	75,556,790	4,923,899
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	80,317	288,989	132,192	△156,797
特別収入 小計(d)	80,317	288,989	132,192	△156,797
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	17,523	17,523
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	17,523	17,523
特別収支差額(d)-(e)=(f)	80,317	288,989	114,669	△174,320
一般財源調整額(g)	△71,766,410	△71,766,265	△76,557,988	△4,791,723
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△871,715	△844,385	△886,529	△42,143
一般財源充当額	851,671	1,136,722	1,103,081	△33,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△20,043	292,337	216,552	△75,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	803,874	785,566	819,921	34,355
行政サービス活動支出	1,620,732	1,856,470	1,821,751	△34,720
行政サービス活動収支差額	△816,858	△1,070,905	△1,001,830	69,075
投資活動収入	80,317	288,989	132,192	△156,797
投資活動支出	112,184	352,440	231,076	△121,364
投資活動収支差額	△31,866	△63,451	△98,884	△35,433
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,947	2,367	2,367	-
財務活動収支差額	△2,947	△2,367	△2,367	-
収支差額 合計	△851,671	△1,136,722	△1,103,081	33,642
一般財源充当額	851,671	1,136,722	1,103,081	△33,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	市税未収金の増
【BS】無形固定資産	税務システム再構築・標準化対応によるソフトウェアの増(+231,076千円)、税務システムの減価償却による減(△44,768千円)ほか
【PL】地方税	市民税の増(+4,149,444千円)、固定資産税の増(+598,435千円)、都市計画税の増(+108,897千円)ほか
【PL】物件費	固定資産評価替えに向けた業務委託料の増(+37,609千円)、税務システム標準化に関連する業務委託料の増(+27,037千円)ほか
【PL】特別収入/その他 【CF】投資活動収入	国庫補助金(デジタル基盤改革支援補助金)の減(△156,797千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1世帯	コスト 9,379 円 実績 184,802 世帯	10,235 円 187,467 世帯	10,150 円 190,197 世帯
市民1人	コスト 4,533 円 実績 382,336 人	4,993 円 384,302 人	5,001 円 385,999 人

主に物件費の増により市民1人あたりのコストが微増した。
令和8年3月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき算出した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	969,569	40,110	101.60
会計年度任用等	128,572	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	1,098,141	-	-

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	30.3	29.2	25.4	△3.8	
受益者負担比率	1.2	1.1	1.2	0.1	
一般財源充当比率	49.1	51.4	53.7	2.3	